

金融危機の反省とその教訓の伝達

重原 久美春

米国を震源地とした世界的な金融危機に関して、グリーンズパン前連邦準備制度理事会議長が本年三月十九日、ブルッキングス研究所で行った講演には首肯し難いものがあった。四十八ページにのぼる彼の新しい論文では、米国におけるバブルの根因がグローバリゼーションと中国などの過剰貯蓄によって生じた世界的な長期金利の異常な低下にあり、二〇〇二年から〇五年にかけての米国の金融緩和政策に落ち度は全くない、とつかねてからの彼の主張が改められていない。この論点については、バブル崩壊直後から、筆者は欧米の論壇を通じて反駁する立場に加わってきた。

新しい論文では、更に、バブルの崩壊を誰も予測出来なかった、という弁明もおこなわれている。この論点については、ヘッジファンドの運営にあたってきた米国の実務家が、二〇〇七年の後半にバブルが崩壊する危険を顧客に対する書簡の中で通告していた事実などをニューヨーク・タイムズ紙の四月三日号に発表して、グリーンズパンの弁明は受け入れがたいと反論した。ついで、ノーベル経済学賞の受賞者で同紙のコラムニストでもあるポール・クルーグマン教授が、四月四日号のコラムの中で、グリーンズパンの論点について、嘗て連邦準備制度理事会議長在職中に行った講演の論旨との矛盾を指摘しながら、相変わらずの鋭い舌鋒で激しく糾弾した。

今次の世界的な金融危機の根因については、更なる究明が必要である。筆者も、震源地となった米国と英国の経済専門家と共同研究を進めている。

一方、我が国では、内閣府の経済社会総合研究所において、日本のバブル発生から崩壊、それに続く長期の経済低迷に関する反省と教訓を後世に伝えることにより、今後の日本における経済政策運営に貢献する目的で、この期間の政策決定に関与した政策当局者や企業経営者等に対するインタビューを行い、その口述記録をとりまとめる作業が進行中である。この期間の大半、経済協力開発機構（OECD）において日本を含む加盟各国の経済政策運営に関する提言を行う立場にあった者として、インタビューの求めに応じ、

この程、口頭陳述を行うと共に、当時行った講演などの資料を書面で提出した。こうした作業の結果が、単に邦文で公表されるだけでなく、英訳され、広く海外の後世代にも役立つことを願っている。(四月十二日記)

(国際経済政策研究協会会長、元OECD副事務総長)